

異文化間での職場学習を支援する eラーニング教材開発 のための先行研究調査—日越間のコミュニケーション—

Literature Review for an e-Learning Contents Development
to Facilitate Cross-cultural Communication in a Workplace
- Cross-cultural Communication between Vietnamese and Japanese -

小山田 陽*1, 北村 士朗*1, 鈴木 克明*1, 喜多 敏博*1
Akira OYAMADA*1, Shiro KITAMURA*1, Katsuaki SUZUKI*1, Toshihiro KITA*1

*1 熊本大学大学院 教授システム学専攻

*1 Graduate School of Instructional Systems, University of Kumamoto

〈あらまし〉アジアの急速な経済成長を背景に海外ビジネスを積極的に進める日本企業が増加しているが、その多くで現地従業員の人材育成に課題を持つ現状がある。即ち、異なる社会文化の中で協働して事業目標を達成する人材育成ならびに組織開発が求められている。その一つの解決策として異文化間での職場学習を支援するための、協調学習理論に基づいた eラーニング教材を開発する。特に、今回はチャイナプラスワンとして注目されている一つであるベトナムを研究事例とする。本稿では、そのための理論背景となる、協調学習、その eラーニングでの活用、また、異文化間コミュニケーション、特に日越間の事例についても先行研究の調査を行った。

〈キーワード〉 企業内教育、協調学習、CSCL、国際理解教育、コミュニケーション

1. はじめに

日本国内の少子高齢化による経済縮小とは対照的に、アジアの急速な経済成長を背景に海外ビジネスを積極的に進める日本企業が増加している。しかしながら、一般的に単民族の社会文化の中で操業してきた日本企業が積極的に海外に進出する現在、その多くで現地従業員の人材育成に課題を持つ現状がある。

本研究の最終的な目的は、異文化間コミュニケーションにおける設計・開発・翻訳した eラーニング教材を企業内教育に適用し、現地国での人材育成および組織開発への有効性を帰納的に検証することである。その序盤となる本稿での目的は、開発する eラーニング教材の理論背景となる先行研究を調査し、教材設計上の必要要素を抽出することである。

2. 研究意義

これまでこの分野の知識は各企業において OJT を通した実践知として蓄積されてきたが、その人材育成には多くの時間、費用、労力を要してきた。本研究の意義としては、グローバル化により急速に成長している市場経済の中で、企業内

教育において eラーニングを効果的に活用し、より効率的な人材育成と組織開発を支援するための理論背景を知見としてまとめることにある。

3. 調査結果

3.1. 協調学習理論

本研究の基盤となる協調学習理論においては、1990年代、社会的構成主義による学習観の中で Wenger, E. 等による正統的周辺参加や認知的徒弟制等の協調学習理論⁽¹⁾⁽²⁾が着目され始めた。これらを基礎とし 1990年代後半より、国内外で協調学習理論を対面教育に適用した多くの研究が行われている。

関田・安永の調査による用語の定義に従えば、協同学習は協調学習の狭義の概念としているが、その成立条件として、① 互恵的依存関係の成立、② 二重の個人責任の明確化、③ 促進的相互交流の保障と顕在化、④「協同」の体験的理解の促進、の4点を上げている⁽³⁾。

また、石田・鈴木は、協同学習においては学習者の協同と競争の意識付けが重要であり、それは組織目標の内容により影響を受けると指摘している⁽⁴⁾。

3.2. 協調学習理論のeラーニングへの適用

協調学習理論をeラーニングへ適用した先行研究としては、2000年代に入り特に海外で盛んに実施されている。また、2000年代後半からは国内においても高等教育機関、医療機関、企業、その他専門機関等、実務上でのeラーニングの協調学習が研究され始めている。

鈴木は大学院教育での具体的事例として、協調学習を実施する手段であるeラーニング上の掲示板機能を活用する上で、学習者に対する目的の特定化と貢献の義務化の2点の重要性を指摘している⁽⁶⁾。また、大島は、認知心理学の研究成果より、協調学習における自己制御学習の重要性を唱え、学習者の自己制御学習を支援する「固定的な足場掛け」と「適応的な足場掛け」を紹介している⁽⁶⁾。

3.3. 異文化間コミュニケーション理論

異文化間コミュニケーション理論の先行研究としては、言語学や社会学、文化人類学等の他の学際領域での研究が中心となっている。渡辺によれば、異文化下で好業績を出すための能力として「統合的關係調整能力」⁽⁷⁾の重要性を指摘している。この能力とは、業務上発生する多様な要因の係性とそれらの関係の制御を重視する認知的戦略の能力と説明している。

3.4. 日越での異文化間コミュニケーション

本研究の対象事例とする企業内教育の日越間での先行研究については、国内外通して限定的であった。文化人類学的な分析ではあるが、橋本は異文化接触時の暗黙の了解の違いを前提として、文化とは相対的なものであるとの認識を持つことの重要性を指摘し、日本人とベトナム人の差異を人間関係や公共性、社会的契約の観点から述べている⁽⁸⁾。

4. 結論

協調学習と異文化間コミュニケーションを主たるキーワードとした今回の先行研究調査の結論としては、①協同学習を促す組織及び学習目標の設定⁽²⁾⁽³⁾⁽⁴⁾、②学習者間および学習支援者間での共通前提認識の拡大⁽²⁾⁽³⁾、③メタ認知による統合的關係調整能力の開発(特に学習支援者において)⁽⁷⁾、④学習者間および学習者のコミュニケーションの促進支援⁽³⁾⁽⁵⁾、⑤学習支援者による適

時の足場掛け支援⁽¹⁾⁽⁶⁾、の以上5点を、協調学習を活用し、異文化間での職場学習を支援するためのeラーニング教材に求められる要素を導き出した。

5. 今後の課題

今後の課題としては、今回の先行研究調査により想定した協調学習と異文化間コミュニケーションにおける必要要素の仮説をeラーニング教材に適用し、コンテンツ設計と開発、運用につなげ、その有効性について検証したい。

謝辞

最後に、ご指導、ご助言を頂きました熊本大学大学院教授システム学専攻の先生方に、心より感謝申し上げます。

参考文献

- (1) Lave, J., Wenger, E. 佐伯胖(訳) “状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加” 産業図書 (1993)
- (2) Wenger, E. et al, 櫻井祐子(訳) “コミュニティ・オブ・プラクティス—ナレッジ社会の新たな知識形態の実践” 翔泳社 (2002)
- (3) 関田一彦・安永悟 “協同学習の定義と関連用語の整理” 協同と教育 Vol.1 pp10-17 日本協同教育学会 (2005)
- (4) 石田裕久・鈴木稔子 “協同学習の考え方と「協同」を学ぶ授業” 人間関係研究 Vol.5 pp15-30 (2006)
- (5) 鈴木克明 “eラーニング活用による教授方の再構築に向けて” 工業教育 Vol.61 No.3, pp14-18 (2013)
- (6) 大島純 “最近の認知研究からみたeラーニングの可能性” 教育心理学年報 Vol.47, pp178-187 (2008)
- (7) 渡辺文夫 “文化間コミュニケーション” 社会心理学-アジアからのアプローチ 山口勲 (編) pp211-222 東京大学出版会 (2003)
- (8) 橋本和孝 “生活文化とコミュニケーション—日本とベトナム—” 関東学院大学文学部 紀要 Vol.102, pp61-81 (2004)